

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 武川 隆彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6563-2111  
平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,199	2.0	654	△10.5	777	△8.9	385	△7.1
20年3月期	15,877	2.6	731	7.1	853	8.7	414	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.69	—	2.3	3.9	4.0
20年3月期	38.56	—	2.4	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,845	16,389	82.6	1,560.92
20年3月期	20,409	16,784	82.2	1,598.43

(参考) 自己資本 21年3月期 16,389百万円 20年3月期 16,784百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,597	△1,484	△484	4,986
20年3月期	2,477	△998	△281	4,358

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	159	38.9	0.9
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	210	54.5	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		52.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,960	12.6	350	88.2	420	66.0	200	65.3	19.04
通期	17,900	10.5	710	8.6	820	5.5	400	3.9	38.09

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社フジサービス ) 除外 1社 (社名 )  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,440,000株 20年3月期 11,440,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 939,942株 20年3月期 939,576株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,249	1.6	471	△11.5	713	△4.8	390	△2.7
20年3月期	13,037	2.5	533	4.0	749	6.4	401	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.18	—
20年3月期	37.28	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	18,695		15,889		85.0	1,513.28		
20年3月期	19,519		16,275		83.4	1,549.94		

(参考) 自己資本 21年3月期 15,889百万円 20年3月期 16,275百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,910	5.9	220	76.0	370	23.7	210	11.7	20.00
通期	13,900	4.9	480	1.9	680	△4.6	360	△7.7	34.28

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライム・ローン問題に端を発した米国大手金融機関の破綻を契機に金融不安と信用収縮が急拡大し、内外の経済情勢が一変するなど、実体経済への悪影響が噴出する状況の中で推移いたしました。

当警備業界におきましては、社会不安の増大により警備に対するニーズや関心は高まっていますが、一方で取引先からは警備品質の更なる向上や景気後退局面に対応したコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、機械警備やホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売などを強力に推進し、併せてビル総合管理業務の強化を図るため、ビルメンテナンスを主力業務とする(株)フジサービスを子会社化するなど業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、機械警備、警備とビルメンテナンスの一体運営によるビル管理業務並びに施設警備等が堅調に推移しましたが、一方で金融機関やノンバンク等のCD/A T M機を総合管理する受託管理業務は、拠点の集約化や効率化による解約や値下げもあり、161億99百万円（前期比3億22百万円、2.0%増）となりました。営業利益は、体制整備に伴う人件費や各種経費が増加したことから6億54百万円（前期比76百万円、10.5%減）となりました。経常利益は、7億77百万円（前期比75百万円、8.9%減）となり、当期純利益は、3億85百万円（前期比29百万円、7.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (警備事業)

警備事業全般につきましては、一般事業法人向けの機械警備契約や個人向けの関電S O Sホームセキュリティの新規契約が引続き堅調に推移しました。また、大手ゼネコンからの工事現場での常駐警備、交通誘導警備等を受注し売上高の増加に寄与いたしました。一方で、金融機関、ノンバンク等のA T M機の総合管理を行う受託管理業務は、企業内C D機の設置場所の廃止やノンバンクの設置場所の見直し等もあり減収となりました。

その結果、当事業の売上高は、131億10百万円（前期比81百万円増）となりました。

## (ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループの特徴を活かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業を加速させ、ビル管理事業の強化に努めました。

その結果、当事業の売上高は、30億88百万円（前期比2億40百万円増）となりました。

## 事業セグメント別売上高

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
警備事業	13,028	82.1	13,110	80.9	81	0.6
ビル管理事業	2,848	17.9	3,088	19.1	240	8.4
合計	15,877	100.0	16,199	100.0	322	2.0

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## （次期の見通し）

今後の我が国我が国経済は、世界的な金融危機による景気後退が長期化していることから、実体経済面では厳しい局面の中で推移すると予想されます。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、一般取引先での警備受注や関電SOSホームセキュリティなどが堅調に推移しており、また、本年3月にビル管理会社である㈱フジサービスを100%子会社化したことから、通期の連結売上高は10.5%程度の増収になると予想しております。

利益水準も、売上高の伸びにより営業利益、経常利益及び当期純利益とも増益を予想しております。

平成22年3月期の通期業績の見通しは、次のとおりであります。

（連結）

（単位：百万円、%）

科目	金額	前期比	前期比増減率
売上高	17,900	1,701	10.5
営業利益	710	56	8.6
経常利益	820	43	5.5
当期純利益	400	15	3.9

（個別）

（単位：百万円、%）

科目	金額	前期比	前期比増減率
売上高	13,900	651	4.9
営業利益	480	9	1.9
経常利益	680	△33	△4.6
当期純利益	360	△30	△7.7

## （2）財政状態に関する分析

## （資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （イ）資産

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、5億64百万円減少し、198億45百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3億35百万円減少し、113億81百万円となりました。この主な要因として、現金及び預金は10億91百万円増加しましたが、受託管理業務に係るCD/ATM機の管理契約の減少等により受託現預金が13億99百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億28百万円減少し、84億63百万円となりました。この主な要因は、株式相場下落により投資有価証券が大きく減少したことによるものです。

## （ロ）負債

短期借入金が前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少したことに加え、未払法人税等も1億12百万円減少したこと等から、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、34億55百万円となりました。

## （ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億94百万円減少し、163億89百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.2%から82.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し49億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億21百万円になったことに加え、減価償却費8億60百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び立替金が14億円減少したことなどにより総額で25億97百万円の資金を得ました。

### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入3億円や保険積立金の払戻による収入99百万円がありました。有形・無形固定資産の取得9億64百万円、定期預金の預入れ70百万円、投資有価証券の取得4億12百万円及び連結子会社の取得462百万円等により14億84百万円の資金支出となりました。

### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済3億円や配当金の支払い1億83百万円等がありました。4億84百万円の資金支出となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、今後とも収益力の向上、財務体質の更なる強化を図りつつ、業績に裏付けられた安定的かつ適正な利益配分の維持及び向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とする案を定時株主総会に付議いたします。

これにより中間配当金10円を含めました年間の配当金は20円となり、前期に比べ5円の増配となります。

また、次期の配当は、中間、期末ともに10円の年間20円を予定しております。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

#### （4）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、当社グループ全体で個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/ATM機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### ③受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/ATM機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/ATM機への装填現金の大半を自己資金で調達していますが、当社グループで対応ができない地域等については当該地域の外部警備会社に業務委託をしており、これら外部委託警備会社の経営が急激に悪化した場合、装填資金の一部が回収不可能になる場合があります。この場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/ATM機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在新監視系システム（NewNETSS）が稼働していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

##### ⑤警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、改正後の警備業法により指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

⑥大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災と同等クラスの震災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

⑦新型インフルエンザのパンデミック（世界的大流行）に関するリスク

当社グループは、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、新型インフルエンザ対策として、その予防に関する備品の整備、社内教育、関係機関からの情報収集等、新型インフルエンザの感染予防に対する体制整備に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生や感染が急拡大し、警備を担当する社員等に感染者が多数発生した場合には、お取引先への感染等を最大限防止するため、警備サービスの縮小若しくは停止措置を行わざるを得ない事態も想定されます。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社と子会社 4 社で構成され、当社グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

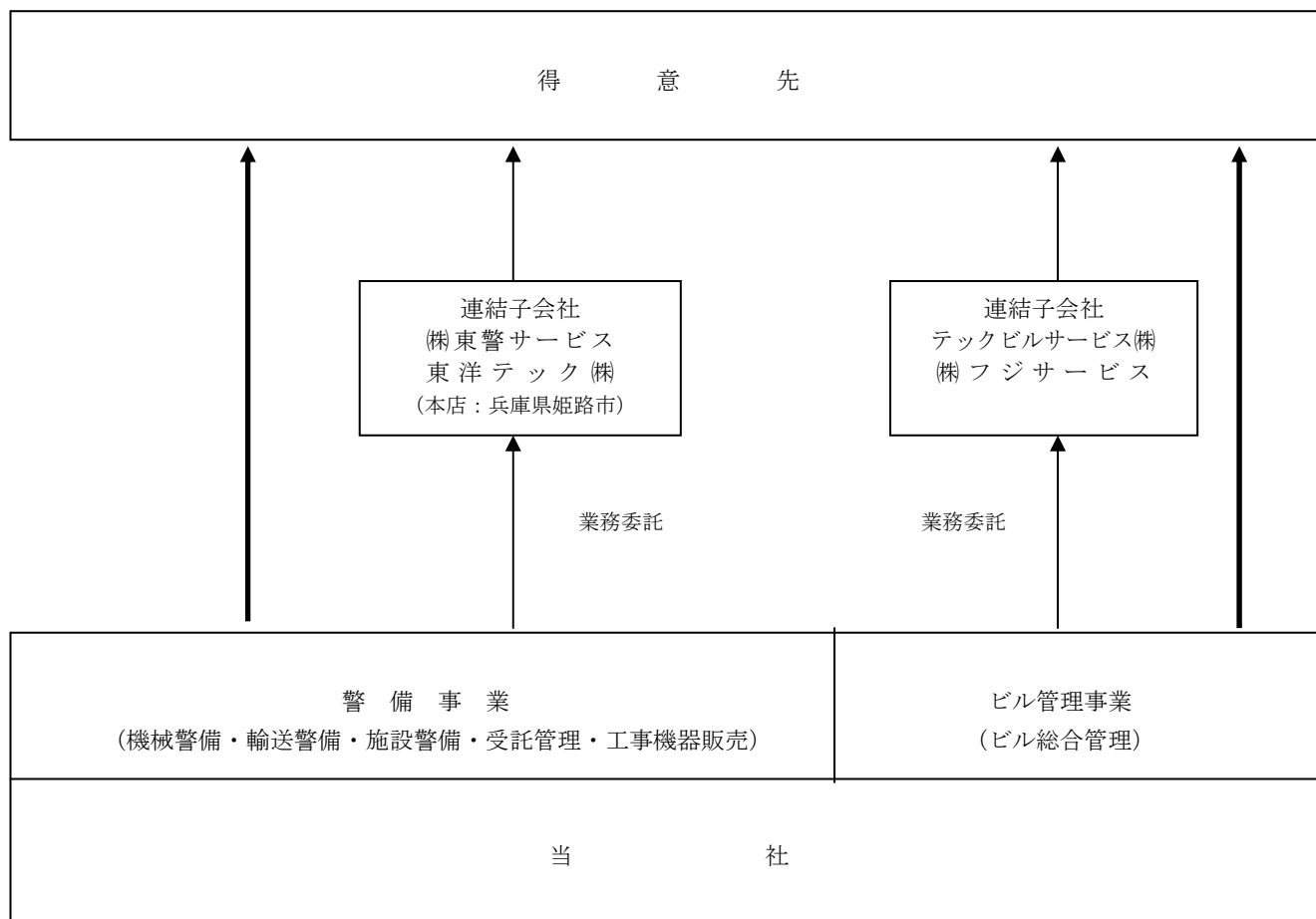
### 警 備 事 業

- 警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち大阪府下の施設警備については連結子会社である㈱東警サービスが受注販売しております。地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を子会社に業務委託する場合があります。
- 受託管理業務 : CD・ATM 総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱に委託しております。
- 工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック㈱が受注しております。

### ビル管理事業

- ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、コールセンター業務は当社が、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス㈱が受注販売しております。また、平成 21 年 3 月に㈱フジサービスを当社連結子会社に加え、ビル管理業務を受注いたします。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、業務委託先の中の 1 社であります。  
 2. 平成 21 年 3 月 18 日付で、株式会社フジサービスの株式を取得し、100%子会社化いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは「セキュリティ業務を通じて社会の安全と平和に貢献する」ことを基本理念に掲げ、警備業務とビル管理業務の事業領域を明確化し、競争力のある顧客第一のセキュリティカンパニーを目指しております。

当社グループは「お取引先の皆様の安全、安心、快適性をトータルにサポートする企業」としての責務を果たすとともに、「事業の更なる発展と経営の安定」を実現し企業価値を高めることが、株主の皆様、お取引先の皆様、ひいては当社従業員の繁栄につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率化経営を実践し、収益体質の維持・向上を図ることを経営方針の一つに掲げております。

具体的には、本業の営業成績を計るバロメータである営業利益および営業利益率の拡大を主要な経営指標として位置付け、常に収益の改善に努め、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでいるところであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退が長期化していることから、实体经济面では厳しい局面の中で推移するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは環境の変化に柔軟に適応していくため、生産性の向上を基本とした収益改善対策を引続き実施するとともに、売上増加、営業利益率の向上に向け、警備事業分野ではソリューション営業、ニーズ対応型営業、顧客間営業マッチングなどにより契約拡大に努めると共に、業務体制の改革、教育・能力開発などにより業務品質の向上を図ってまいります。

ビル管理事業分野では、株式会社フジサービスの当社グループ入りを契機に、警備とビル管理の一体運営を更に加速させ、シナジー創出に重点を置いた取組みを実現し、ビル管理事業の総合力を向上させてまいります。

また、内部統制、BCP（事業継続計画）、コンプライアンスなどの課題にも積極的に取組み、CSR経営を進展させてまいります。

平成 20 年 4 月からスタートした第八次中期経営計画は 2 年目を迎え、「危機でもぶれない会社」を目指し、売上高および利益の両面で持続的成長を成し遂げ、地元関西で警備業界をリードする企業となることを基本目標に、「CS（顧客満足）、ES（従業員満足）、そしてCSR（社会的責任）へ」一企業価値向上への挑戦の一のスローガンのもと役職員が一体となってこれらの課題に果敢に取り組んでまいり所存であります。

これらの取組みは全てお客様、株主様から信頼されるための当社グループの基盤となるものであり、「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献し、そこに社員が生き甲斐を見出す生活舞台を創造するという経営理念に適うものであります。

今後の更なる飛躍に向けて役職員一同当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,350	4,392,370
受託現預金	※1 4,903,925	※1 3,504,491
受取手形及び売掛金	1,122,353	1,343,791
有価証券	1,597,604	999,729
たな卸資産	351,743	—
商品	—	1,280
貯蔵品	—	364,180
立替金	107,623	20,577
繰延税金資産	180,551	218,561
その他	165,171	556,749
貸倒引当金	△12,721	△20,029
流動資産合計	11,717,601	11,381,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,964,237	2,038,050
減価償却累計額	1,271,541	※3 1,372,256
建物及び構築物(純額)	692,696	665,793
機械装置及び運搬具	9,414,721	9,437,073
減価償却累計額	6,800,284	7,061,021
機械装置及び運搬具(純額)	2,614,436	2,376,051
土地	※2 1,102,681	※2 1,334,091
建設仮勘定	23,769	26,221
その他	687,935	568,912
減価償却累計額	540,994	462,186
その他(純額)	146,941	106,726
有形固定資産合計	4,580,524	4,508,884
無形固定資産		
ソフトウェア	52,494	257,429
のれん	—	318,215
その他	68,504	67,820
無形固定資産合計	120,999	643,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3,582,210	2,773,485
繰延税金資産	16,589	38,597
その他	401,646	518,861
貸倒引当金	△10,085	△19,771
投資その他の資産合計	3,990,360	3,311,173
固定資産合計	8,691,885	8,463,523
資産合計	20,409,487	19,845,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,653	268,137
短期借入金	300,000	140,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	188,674	76,328
預り金	350,063	294,982
賞与引当金	320,465	359,869
役員賞与引当金	36,300	28,420
その他	971,578	1,143,837
流動負債合計	2,381,735	2,411,575
固定負債		
社債	200,000	100,000
繰延税金負債	539,657	444,962
退職給付引当金	146,118	149,320
その他	357,737	349,582
固定負債合計	1,243,513	1,043,865
負債合計	3,625,249	3,455,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,091,020	7,292,619
自己株式	△580,347	△580,663
株主資本合計	19,439,252	19,640,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831,587	235,851
土地再評価差額金	※2 △3,486,602	※2 △3,486,602
評価・換算差額等合計	△2,655,014	△3,250,750
純資産合計	16,784,238	16,389,785
負債純資産合計	20,409,487	19,845,225

## （2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,877,223	16,199,271
売上原価	※2 11,922,249	※2 12,356,470
売上総利益	3,954,974	3,842,801
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,223,972	※1, ※2 3,188,667
営業利益	731,002	654,133
営業外収益		
受取利息	20,270	24,623
受取配当金	53,682	56,926
違約金収入	36,097	34,902
その他	25,274	23,082
営業外収益合計	135,325	139,534
営業外費用		
支払利息	2,945	2,699
社債発行費	1,450	—
支払保証料	853	349
事務所移転費用	717	2,328
損害賠償金	—	4,505
保険免責額	—	3,107
その他	7,147	3,146
営業外費用合計	13,113	16,136
経常利益	853,213	777,532
特別利益		
投資有価証券売却益	72,584	255,943
貸倒引当金戻入額	3,654	—
特別利益合計	76,238	255,943
特別損失		
投資有価証券売却損	2,094	5,438
投資有価証券評価損	82,806	114,258
固定資産除却損	※3 86,221	※3 88,015
貸倒引当金繰入額	—	3,040
その他	—	1,526
特別損失合計	171,123	212,278
税金等調整前当期純利益	758,328	821,197
法人税、住民税及び事業税	302,467	144,663
法人税等調整額	41,089	291,179
法人税等合計	343,557	435,842
当期純利益	414,770	385,354

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,838,354	7,091,020
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	414,770	385,354
当期変動額合計	252,666	201,599
当期末残高	7,091,020	7,292,619
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△262,666	△580,347
当期変動額		
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△317,681	△316
当期末残高	△580,347	△580,663
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,504,267	19,439,252
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	414,770	385,354
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△65,015	201,283
当期末残高	19,439,252	19,640,536

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,376,555	831,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,968	△595,736
当期変動額合計	△544,968	△595,736
当期末残高	831,587	235,851
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,486,602	△3,486,602
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,110,046	△2,655,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,968	△595,736
当期変動額合計	△544,968	△595,736
当期末残高	△2,655,014	△3,250,750
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,394,221	16,784,238
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	414,770	385,354
自己株式の取得	△317,681	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,968	△595,736
当期変動額合計	△609,983	△394,453
当期末残高	16,784,238	16,389,785

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	758,328	821,197
減価償却費	865,259	860,225
固定資産除却損	86,221	88,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,712	13,352
退職給付引当金の増減額(△は減少) / 前払年金 費用の増減額(△は増加)	△141,505	△91,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,808	14,404
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,400	△7,880
受取利息及び受取配当金	△73,952	△81,549
支払利息	2,945	2,699
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,489	△250,504
投資有価証券評価損益(△は益)	82,806	114,258
売上債権の増減額(△は増加)	△17,513	△142,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	774	△9,444
その他債権の増減額(△は増加)	11,168	△76,438
仕入債務の増減額(△は減少)	1,456	40,381
受託現預金の増減額(△は増加)	※2 970,958	※2 1,330,444
受託立替金の増減額(△は増加)	※2 229,042	※2 69,556
その他	△40,379	75,737
小計	2,679,618	2,770,198
利息及び配当金の受取額	76,485	84,532
利息の支払額	△3,005	△2,665
法人税等の支払額	△275,187	△255,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,910	2,597,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△119,993	△70,028
有形固定資産の取得による支出	△802,184	△787,243
有形固定資産の売却による収入	76	476
無形固定資産の取得による支出	△12,509	△176,868
投資有価証券の取得による支出	△265,963	△412,604
投資有価証券の売却による収入	201,961	22,235
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※3 △462,065
保険積立金の払戻による収入	—	99,970
その他	321	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,291	△1,484,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
短期借入れによる収入	300,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
社債の発行による収入	98,300	—
自己株式の取得による支出	△317,681	△316
配当金の支払額	△162,104	△183,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,486	△484,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,198,133	628,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,226	4,358,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,358,359	※1 4,986,514



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社即ち東洋テック㈱(本店:兵庫県姫路市)、 ㈱東警サービス、テックビルサービス㈱の 3 社を連結しております。</p>	<p>全子会社即ち東洋テック㈱(本店:兵庫県姫路市)、 ㈱東警サービス、テックビルサービス㈱、㈱フジサービスの 4 社を連結しております。</p> <p>(注) ㈱フジサービスは、平成 21 年 3 月 18 日の株式取得に伴い連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成 21 年 3 月 31 日としております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理に関する事項</p> <p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) (2)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～50 年 機械装置及び運搬具 3 年～9 年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左 (2)時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③重要な繰延資産の処理方法</p> <p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>⑦その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金（受託管理業務に係わる現金及び預金を除く）のほか、取得日より3ヵ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
_____	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
_____	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ1,728千円、350,014千円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 212</math> 百万円</p>	<p>※ 1 同 左</p> <p>※ 2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 130</math> 百万円</p> <p>※ 3 建物及び構築物の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																										
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td></td></tr> <tr><td>及び賞与</td><td>1,616 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>233 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>115 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 35 百万円であります。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>83 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>86 百万円</u></td></tr> </table>	従業員給与		及び賞与	1,616 百万円	法定福利費	233 百万円	賞与引当金繰入額	115 百万円	役員賞与引当金繰入額	36 百万円	退職給付費用	54 百万円	減価償却費	47 百万円	機械装置及び運搬具	83 百万円	その他	3 百万円	計	<u>86 百万円</u>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td></td></tr> <tr><td>及び賞与</td><td>1,615 百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>237 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>28 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>84 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14 百万円</td></tr> </table> <p>※ 2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 22 百万円であります。</p> <p>※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>81 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>88 百万円</u></td></tr> </table>	従業員給与		及び賞与	1,615 百万円	法定福利費	237 百万円	賞与引当金繰入額	116 百万円	役員賞与引当金繰入額	28 百万円	退職給付費用	84 百万円	減価償却費	82 百万円	貸倒引当金繰入額	14 百万円	機械装置及び運搬具	81 百万円	その他	6 百万円	計	<u>88 百万円</u>
従業員給与																																											
及び賞与	1,616 百万円																																										
法定福利費	233 百万円																																										
賞与引当金繰入額	115 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	36 百万円																																										
退職給付費用	54 百万円																																										
減価償却費	47 百万円																																										
機械装置及び運搬具	83 百万円																																										
その他	3 百万円																																										
計	<u>86 百万円</u>																																										
従業員給与																																											
及び賞与	1,615 百万円																																										
法定福利費	237 百万円																																										
賞与引当金繰入額	116 百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	28 百万円																																										
退職給付費用	84 百万円																																										
減価償却費	82 百万円																																										
貸倒引当金繰入額	14 百万円																																										
機械装置及び運搬具	81 百万円																																										
その他	6 百万円																																										
計	<u>88 百万円</u>																																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000株	—株	—株	11,440,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	632,906株	306,670株	—株	939,576株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年11月7日取締役会決議による自己株式取得枠での取得306,400株  
 単元未満株式の買取によるもの270株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81百万円	7.50円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	81百万円	7.50円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,440,000 株	— 株	— 株	11,440,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	939,576 株	366 株	— 株	939,942 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 366 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	78 百万円	7.50 円	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 26 日
平成 20 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	105 百万円	10.00 円	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105 百万円	10.00 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 25 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 240</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△ 0</td></tr> <tr><td>償還期限が3ヶ月超の有価証券</td><td style="text-align: right;">△ 300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,358</td></tr> </table> <p>※ 2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 CD・ATM機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 19 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td>5,581</td><td>4,610</td><td>970</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td>1,679</td><td>293</td><td>—</td><td>1,385</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td>318</td><td>89</td><td>229</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td>101</td><td>18</td><td>—</td><td>83</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td>1,780</td><td>311</td><td>—</td><td>△1,469</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>1,200</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	3,301	有価証券	1,597	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 240	その他預け金	△ 0	償還期限が3ヶ月超の有価証券	△ 300	現金及び現金同等物	4,358		平成 19 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	5,581	4,610	970	—	受託現預金(他社資金)	1,679	293	—	1,385	立替金(当社資金)	318	89	229	—	立替金(他社資金)	101	18	—	83	預り金(他社資金)	1,780	311	—	△1,469	営業活動による キャッシュ・フロー			1,200	—	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 404</td></tr> <tr><td>その他預け金</td><td style="text-align: right;">△ 1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986</td></tr> </table> <p>※ 2. 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円</th> <th>当社 資金 百万円</th> <th>他社 資金 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受託現預金(当社資金)</td><td>4,610</td><td>3,280</td><td>1,330</td><td>—</td></tr> <tr><td>受託現預金(他社資金)</td><td>293</td><td>224</td><td>—</td><td>68</td></tr> <tr><td>立替金(当社資金)</td><td>89</td><td>19</td><td>69</td><td>—</td></tr> <tr><td>立替金(他社資金)</td><td>18</td><td>0</td><td>—</td><td>17</td></tr> <tr><td>預り金(他社資金)</td><td>311</td><td>225</td><td>—</td><td>△86</td></tr> <tr><td>営業活動による キャッシュ・フロー</td><td></td><td></td><td>1,400</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)フジサービス(平成 21 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">376 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">318 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△243 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(株)フジサービス株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616 百万円</td></tr> <tr><td>(株)フジサービスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△153 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)フジサービス取得による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,392	有価証券	999	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 404	その他預け金	△ 1	現金及び現金同等物	4,986		平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円	受託現預金(当社資金)	4,610	3,280	1,330	—	受託現預金(他社資金)	293	224	—	68	立替金(当社資金)	89	19	69	—	立替金(他社資金)	18	0	—	17	預り金(他社資金)	311	225	—	△86	営業活動による キャッシュ・フロー			1,400	—	流動資産	376 百万円	固定資産	167 百万円	のれん	318 百万円	流動負債	△243 百万円	固定負債	△2 百万円	(株)フジサービス株式の取得価額	616 百万円	(株)フジサービスの現金及び現金同等物	△153 百万円	差引：(株)フジサービス取得による支出	462 百万円
現金及び預金勘定	3,301																																																																																																												
有価証券	1,597																																																																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 240																																																																																																												
その他預け金	△ 0																																																																																																												
償還期限が3ヶ月超の有価証券	△ 300																																																																																																												
現金及び現金同等物	4,358																																																																																																												
	平成 19 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																									
受託現預金(当社資金)	5,581	4,610	970	—																																																																																																									
受託現預金(他社資金)	1,679	293	—	1,385																																																																																																									
立替金(当社資金)	318	89	229	—																																																																																																									
立替金(他社資金)	101	18	—	83																																																																																																									
預り金(他社資金)	1,780	311	—	△1,469																																																																																																									
営業活動による キャッシュ・フロー			1,200	—																																																																																																									
現金及び預金勘定	4,392																																																																																																												
有価証券	999																																																																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 404																																																																																																												
その他預け金	△ 1																																																																																																												
現金及び現金同等物	4,986																																																																																																												
	平成 20 年 3 月 31 日 現在 百万円	平成 21 年 3 月 31 日 現在 百万円	当社 資金 百万円	他社 資金 百万円																																																																																																									
受託現預金(当社資金)	4,610	3,280	1,330	—																																																																																																									
受託現預金(他社資金)	293	224	—	68																																																																																																									
立替金(当社資金)	89	19	69	—																																																																																																									
立替金(他社資金)	18	0	—	17																																																																																																									
預り金(他社資金)	311	225	—	△86																																																																																																									
営業活動による キャッシュ・フロー			1,400	—																																																																																																									
流動資産	376 百万円																																																																																																												
固定資産	167 百万円																																																																																																												
のれん	318 百万円																																																																																																												
流動負債	△243 百万円																																																																																																												
固定負債	△2 百万円																																																																																																												
(株)フジサービス株式の取得価額	616 百万円																																																																																																												
(株)フジサービスの現金及び現金同等物	△153 百万円																																																																																																												
差引：(株)フジサービス取得による支出	462 百万円																																																																																																												

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位百万円)

	警 備 事 業	ビル管理 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,028	2,848	15,877	—	15,877
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	19	23	( 23 )	—
計	13,032	2,867	15,900	( 23 )	15,877
営業費用	12,418	2,763	15,181	( 35 )	15,146
営業利益	614	104	718	12	731
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	19,829	582	20,412	( 2 )	20,409
減 価 償 却 費	858	6	865	—	865
資 本 的 支 出	833	—	833	—	833

(注) 1. 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2. 各事業の主要な業務

(1) 警備事業……機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付帯する工事等

(2) ビル管理事業……ビル総合管理

3. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これらの変更による警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位百万円)

	警 備 事 業	ビル管理 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,110	3,088	16,199	—	16,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	24	48	( 48 )	—
計	13,134	3,113	16,247	( 48 )	16,199
営業費用	12,583	3,021	15,604	( 59 )	15,545
営業利益	551	91	642	11	654
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	18,393	1,465	19,858	( 13 )	19,845
減 価 償 却 費	857	3	860	—	860
資 本 的 支 出	1,004	11	1,016	—	1,016

(注) 1. 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2. 各事業の主要な業務

(1) 警備事業……機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に付帯する工事等

(2) ビル管理事業……ビル総合管理

3. 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分) 及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正) を適用しておりますが、警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響はありません。



（2）所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

（3）海外売上高

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（関連当事者との取引関係）

記載すべき事項はありません。

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td><td></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">370</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">57</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 44</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">461</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">568</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">523</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">539</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	130	百万円	未払事業税等	27		その他	22		繰延税金資産合計	180		繰延税金資産			投資有価証券等	370	百万円	少額固定資産	57		退職給付引当金	58		その他	94		小計	580		評価性引当額	△ 44		繰延税金資産合計	536		固定資産圧縮積立金	461	百万円	その他有価証券評価差額金	568		前払年金費用	27		その他	1		繰延税金負債合計	1,059			523	百万円	固定資産	—	繰延税金資産	16	百万円	固定負債	—	繰延税金負債	539		連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%	（調整）			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4		住民税均等割	3.5		評価性引当額の増加	0.8		その他	△1.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td><td></td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">168</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">56</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">455</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">64</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">406</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">444</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.1</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	146	百万円	未払事業税等	11		繰越欠損金	14		その他	45		繰延税金資産合計	218		繰延税金資産			投資有価証券等	168	百万円	少額固定資産	56		退職給付引当金	60		長期未払金	55		その他	67		小計	407		評価性引当額	△129		繰延税金資産合計	277		固定資産圧縮積立金	455	百万円	その他有価証券評価差額金	162		前払年金費用	64		その他	1		繰延税金負債合計	683			406	百万円	固定資産	—	繰延税金資産	38	百万円	固定負債	—	繰延税金負債	444		連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%	（調整）			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4		住民税均等割	3.5		評価性引当額の増加	8.2		その他	△0.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	
繰延税金資産																																																																																																																																																																																													
賞与引当金	130	百万円																																																																																																																																																																																											
未払事業税等	27																																																																																																																																																																																												
その他	22																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	180																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																																																																													
投資有価証券等	370	百万円																																																																																																																																																																																											
少額固定資産	57																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金	58																																																																																																																																																																																												
その他	94																																																																																																																																																																																												
小計	580																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△ 44																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	536																																																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	461	百万円																																																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	568																																																																																																																																																																																												
前払年金費用	27																																																																																																																																																																																												
その他	1																																																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,059																																																																																																																																																																																												
	523	百万円																																																																																																																																																																																											
固定資産	—	繰延税金資産	16	百万円																																																																																																																																																																																									
固定負債	—	繰延税金負債	539																																																																																																																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%																																																																																																																																																																																											
（調整）																																																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																																																																																																																																												
住民税均等割	3.5																																																																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	0.8																																																																																																																																																																																												
その他	△1.4																																																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																																																																													
賞与引当金	146	百万円																																																																																																																																																																																											
未払事業税等	11																																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	14																																																																																																																																																																																												
その他	45																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	218																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																																																																													
投資有価証券等	168	百万円																																																																																																																																																																																											
少額固定資産	56																																																																																																																																																																																												
退職給付引当金	60																																																																																																																																																																																												
長期未払金	55																																																																																																																																																																																												
その他	67																																																																																																																																																																																												
小計	407																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△129																																																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	277																																																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	455	百万円																																																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	162																																																																																																																																																																																												
前払年金費用	64																																																																																																																																																																																												
その他	1																																																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	683																																																																																																																																																																																												
	406	百万円																																																																																																																																																																																											
固定資産	—	繰延税金資産	38	百万円																																																																																																																																																																																									
固定負債	—	繰延税金負債	444																																																																																																																																																																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6	%																																																																																																																																																																																											
（調整）																																																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																																																																																																																																												
住民税均等割	3.5																																																																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	8.2																																																																																																																																																																																												
その他	△0.3																																																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																																																																																																																																																																												

## （金融商品）

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

## 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成20年3月31日）			当連結会計年度 （平成21年3月31日）		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券						
株 式	1,651	3,052	1,400	1,568	1,963	394
そ の 他	28	27	△ 0	26	23	△ 3
小 計	1,679	3,079	1,399	1,595	1,986	391

## 2. 時価のない有価証券

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非 上 場 債 券	606	605
コマーシャル・ペーパー	1,297	999
その他有価証券		
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	196	181

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、満期保有目的の債券について将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手方は高格付けの証券会社であるため信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はヘッジ取引だけを目的としており、案件毎に経営会議、取締役会に諮り、承認を受けた案件だけについて社内規定に基づき経理部門が執行及び管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載対象から除外しております。</p>	<hr/>

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																
<p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社 1 社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">160,889 百万円</td> <td style="text-align: right;">29,794 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,855 百万円</td> <td style="text-align: right;">31,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△19,965 百万円</td> <td style="text-align: right;">△1,526 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金割合（平成 19 年 3 月分）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.36%</td> <td style="text-align: center;">0.61%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が 3 月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。</p> <p>なお、差引額の主な要因は、両基金とも年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、平成 19 年 3 月末日の過去勤務債務残高は、大阪府貨物運送厚生年金基金は 20,342 百万円、全国警備業厚生年金基金は 5,125 百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却方法は、平成 19 年 3 月末では大阪府貨物運送厚生年金基金は期間 20 年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間 19 年 5 ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間 15 年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 57 百万円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p> <p>②退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 187</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 78</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 146</td> </tr> </tbody> </table>		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金	年金資産の額	160,889 百万円	29,794 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,855 百万円	31,320 百万円	差引額	△19,965 百万円	△1,526 百万円		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金		3.36%	0.61%	① 退職給付債務	△1,596 百万円	② 年金資産	1,408	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 187	④ 未認識数理計算上の差異	108	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 78	⑥ 前払年金費用	67	⑦ 退職給付引当金	△ 146	<p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用し、連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社 1 社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">133,964 百万円</td> <td style="text-align: right;">25,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">185,101 百万円</td> <td style="text-align: right;">33,815 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△51,137 百万円</td> <td style="text-align: right;">△8,336 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金割合（平成 20 年 3 月分）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">大阪府貨物運送 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国警備業 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.37%</td> <td style="text-align: center;">0.62%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が 3 月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。</p> <p>なお、差引額の主な要因は、両基金とも年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、平成 20 年 3 月末日の過去勤務債務残高は、大阪府貨物運送厚生年金基金は 19,476 百万円、全国警備業厚生年金基金は 5,228 百万円であります。</p> <p>過去勤務債務の償却方法は、平成 20 年 3 月末では大阪府貨物運送厚生年金基金は期間 20 年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間 19 年 5 ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間 15 年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金 60 百万円を費用処理しております。</p> <p>また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。</p> <p>②退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△512</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△149</td> </tr> </tbody> </table>		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金	年金資産の額	133,964 百万円	25,479 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	185,101 百万円	33,815 百万円	差引額	△51,137 百万円	△8,336 百万円		大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金		3.37%	0.62%	① 退職給付債務	△1,621 百万円	② 年金資産	1,108	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△512	④ 未認識数理計算上の差異	522	⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	10	⑥ 前払年金費用	159	⑦ 退職給付引当金	△149
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																																															
年金資産の額	160,889 百万円	29,794 百万円																																																															
年金財政計算上の給付債務の額	180,855 百万円	31,320 百万円																																																															
差引額	△19,965 百万円	△1,526 百万円																																																															
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																																															
	3.36%	0.61%																																																															
① 退職給付債務	△1,596 百万円																																																																
② 年金資産	1,408																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 187																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	108																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△ 78																																																																
⑥ 前払年金費用	67																																																																
⑦ 退職給付引当金	△ 146																																																																
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																																															
年金資産の額	133,964 百万円	25,479 百万円																																																															
年金財政計算上の給付債務の額	185,101 百万円	33,815 百万円																																																															
差引額	△51,137 百万円	△8,336 百万円																																																															
	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金																																																															
	3.37%	0.62%																																																															
① 退職給付債務	△1,621 百万円																																																																
② 年金資産	1,108																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△512																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	522																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	10																																																																
⑥ 前払年金費用	159																																																																
⑦ 退職給付引当金	△149																																																																

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																														
<p>③退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>① 勤務費用</td><td>101</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>26</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△ 48</td><td></td></tr> <tr><td>④ 厚生年金拠出額</td><td>183</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 75</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>186</td><td></td></tr> <tr><td>(①+②+③+④+⑤)</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	① 勤務費用	101	百万円	② 利息費用	26		③ 期待運用収益	△ 48		④ 厚生年金拠出額	183		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 75		⑥ 退職給付費用	186		(①+②+③+④+⑤)			① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.8%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>③退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>① 勤務費用</td><td>107</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△42</td><td></td></tr> <tr><td>④ 厚生年金拠出額</td><td>193</td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△33</td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>252</td><td></td></tr> <tr><td>(①+②+③+④+⑤)</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table>	① 勤務費用	107	百万円	② 利息費用	28		③ 期待運用収益	△42		④ 厚生年金拠出額	193		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△33		⑥ 退職給付費用	252		(①+②+③+④+⑤)			① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.8%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 勤務費用	101	百万円																																																													
② 利息費用	26																																																														
③ 期待運用収益	△ 48																																																														
④ 厚生年金拠出額	183																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 75																																																														
⑥ 退職給付費用	186																																																														
(①+②+③+④+⑤)																																																															
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	1.8%																																																														
③ 期待運用収益率	3.0%																																																														
④ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														
① 勤務費用	107	百万円																																																													
② 利息費用	28																																																														
③ 期待運用収益	△42																																																														
④ 厚生年金拠出額	193																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△33																																																														
⑥ 退職給付費用	252																																																														
(①+②+③+④+⑤)																																																															
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
② 割引率	1.8%																																																														
③ 期待運用収益率	3.0%																																																														
④ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	1,598円43銭	1,560円92銭
1株当たり当期純利益額	38円56銭	36円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益	414	385
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	414	385
期中平均普通株式数	10,755千株	10,500千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	16,784	16,389
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,784	16,389
期末普通株式数	10,500千株	10,500千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産及び受注の状況

当社は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

## (2) 販売の状況

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント及び業務	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	増 減 (△印 減)	
	金 額	金 額	金額	率
警 備 事 業				
機 械 警 備 業 務	7,270	7,453	183	2.5
輸 送 警 備 業 務	1,250	1,293	42	3.4
施 設 警 備 業 務	1,358	1,460	101	7.5
受 託 管 理 業 務	2,223	1,945	△277	△12.5
工 事 ・ 機 器 販 売	925	957	32	3.5
計	13,028	13,110	81	0.6
ビ ル 管 理 事 業				
ビ ル 総 合 管 理 業 務	2,848	3,088	240	8.4
合 計	15,877	16,199	322	2.0

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,671,575	3,539,465
受託現預金	※1 4,425,062	※1 3,159,243
受取手形	304	9,450
売掛金	846,274	930,845
有価証券	1,597,604	999,729
貯蔵品	333,032	339,478
前払費用	43,953	47,584
未収収益	2,312	2,233
立替金	※1, ※2 586,486	※1, ※2 365,825
繰延税金資産	152,014	166,755
その他	103,881	464,630
貸倒引当金	△8,978	△10,323
流動資産合計	10,753,523	10,014,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,526	1,936,950
減価償却累計額	1,251,867	1,291,470
建物（純額）	684,659	645,479
構築物	16,206	18,636
減価償却累計額	13,102	13,969
構築物（純額）	3,103	4,667
機械及び装置	8,504,050	8,522,047
減価償却累計額	6,082,912	6,321,376
機械及び装置（純額）	2,421,137	2,200,670
車両運搬具	319,333	300,186
減価償却累計額	292,791	282,295
車両運搬具（純額）	26,541	17,890
工具、器具及び備品	641,944	519,966
減価償却累計額	501,320	420,503
工具、器具及び備品（純額）	140,624	99,462
土地	※3 1,132,011	※3 1,316,445
建設仮勘定	23,769	18,010
有形固定資産合計	4,431,847	4,302,626
無形固定資産		
ソフトウェア	50,617	255,366
その他	56,569	55,249
無形固定資産合計	107,186	310,615
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555,035	2,692,846
関係会社株式	301,950	917,970
長期前払費用	3,700	2,527
差入保証金	184,867	182,631
その他	191,652	284,478
貸倒引当金	△9,921	△13,324
投資その他の資産合計	4,227,285	4,067,128
固定資産合計	8,766,319	8,680,370
資産合計	19,519,842	18,695,288



(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	197,452	242,028
短期借入金	300,000	—
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	269,824	326,712
未払費用	232,091	283,398
未払法人税等	141,701	45,408
未払消費税等	50,581	61,392
前受金	194,424	191,162
預り金	※1 343,031	※1 253,579
賞与引当金	269,080	282,890
役員賞与引当金	26,400	18,400
その他	17,263	4,752
流動負債合計	2,041,848	1,809,724
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期預り保証金	216,652	209,697
長期未払金	128,455	127,155
繰延税金負債	539,657	444,962
退職給付引当金	118,104	114,133
固定負債合計	1,202,868	995,948
負債合計	3,244,717	2,805,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	675,820	666,182
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,409,736	1,626,042
利益剰余金合計	6,584,546	6,791,215
自己株式	△580,347	△580,663
株主資本合計	18,932,778	19,139,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828,948	237,087
土地再評価差額金	※3 △3,486,602	※3 △3,486,602
評価・換算差額等合計	△2,657,653	△3,249,515
純資産合計	16,275,125	15,889,616
負債純資産合計	19,519,842	18,695,288

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,037,245	13,249,448
売上原価	※1 9,717,472	※1 10,034,841
売上総利益	3,319,773	3,214,606
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,283,011	1,299,820
従業員賞与	122,130	105,545
賞与引当金繰入額	100,435	104,325
役員賞与引当金繰入額	26,400	18,400
退職給付費用	48,911	78,426
法定福利費	197,251	201,558
減価償却費	39,660	76,730
その他	968,692	857,991
販売費及び一般管理費合計	※1 2,786,493	※1 2,742,798
営業利益	533,280	471,808
営業外収益		
受取利息	19,067	23,372
受取配当金	※2 131,353	※2 152,193
不動産賃貸料	23,820	26,454
違約金収入	35,725	34,363
その他	18,495	16,807
営業外収益合計	228,461	253,192
営業外費用		
支払利息	11	79
社債利息	2,934	2,620
社債発行費	1,450	—
支払保証料	853	349
事務所移転費用	717	2,328
保険免責額	—	3,107
その他	5,907	2,779
営業外費用合計	11,874	11,264
経常利益	749,868	713,736
特別利益		
投資有価証券売却益	72,584	255,943
貸倒引当金戻入額	3,463	—
特別利益合計	76,047	255,943
特別損失		
投資有価証券売却損	2,094	34
投資有価証券評価損	76,206	114,258
固定資産除却損	※3 81,997	※3 84,491
貸倒引当金繰入額	—	3,040
その他	—	974
特別損失合計	160,299	202,799
税引前当期純利益	665,616	766,880
法人税、住民税及び事業税	221,591	81,354
法人税等調整額	42,973	295,102
法人税等合計	264,565	376,456
当期純利益	401,050	390,423

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,989	233,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	685,899	675,820
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,079	△9,637
当期変動額合計	△10,079	△9,637
当期末残高	675,820	666,182
別途積立金		
前期末残高	4,265,000	4,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,160,711	1,409,736
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10,079	9,637
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
当期変動額合計	249,025	216,306
当期末残高	1,409,736	1,626,042
利益剰余金合計		
前期末残高	6,345,600	6,584,546
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
当期変動額合計	238,945	206,668
当期末残高	6,584,546	6,791,215

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△262,666	△580,347
当期変動額		
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△317,681	△316
当期末残高	△580,347	△580,663
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,011,514	18,932,778
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
自己株式の取得	△317,681	△316
当期変動額合計	△78,735	206,352
当期末残高	18,932,778	19,139,131
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,368,679	828,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,731	△591,861
当期変動額合計	△539,731	△591,861
当期末残高	828,948	237,087
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,486,602	△3,486,602
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△2,117,922	△2,657,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,731	△591,861
当期変動額合計	△539,731	△591,861
当期末残高	△2,657,653	△3,249,515
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,893,591	16,275,125
当期変動額		
剰余金の配当	△162,104	△183,754
当期純利益	401,050	390,423
自己株式の取得	△317,681	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,731	△591,861
当期変動額合計	△618,466	△385,508
当期末残高	16,275,125	15,889,616

## (4) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法に基づく原価法	貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更） 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 _____ _____ (2) 無形固定資産 同左

項 目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (会計方針の変更)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(注) 各項目に係る記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金 4,425 百万円、立替金 586 百万円及び預り金のうち 311 百万円は当該業務のために使用している資金であります。</p> <p>なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 478 百万円</p> <p>※ 3 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>212 百万円</p>	<p>※ 1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金 3,159 百万円、立替金 365 百万円及び預り金のうち 225 百万円は当該業務のために使用している資金であります。</p> <p>なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託された CD/ATM 機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 345 百万円</p> <p>※ 3 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価を行った当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>130 百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 35 百万円であります。 ※2 関係会社に対する事項 受取配当金                    78 百万円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置                    77 百万円 その他                            4 百万円 計                            81 百万円	※1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 22 百万円であります。 ※2 関係会社に対する事項 受取配当金                    95 百万円 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置                    77 百万円 その他                            7 百万円 計                            84 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	632,906 株	306,670 株	— 株	939,576 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成 19 年 11 月 7 日取締役会決議による自己株式取得枠での取得 306,400 株  
 単元未満株式の買取によるもの 270 株

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	939,576 株	366 株	— 株	939,942 株

(注) 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取によるもの 366 株

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,633	3,030	1,396	1,485	1,887	402
そ の 他	28	27	△ 0	26	23	△ 3
小 計	1,662	3,057	1,395	1,512	1,911	399

## 2. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 非上場債券 コマーシャル・ペーパー	606 1,297	605 999
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	191	176

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 109 百万円</p> <p>未払事業税等 23</p> <p>その他 19</p> <p>繰延税金資産合計 152</p> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等 364 百万円</p> <p>少額固定資産 53</p> <p>退職給付引当金 47</p> <p>その他 90</p> <p>小計 556</p> <p>評価性引当額 △ 38</p> <p>繰延税金資産合計 517</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 461 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 566</p> <p>前払年金費用 27</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金負債合計 1,057</p> <p>繰延税金負債の純額 539 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.4</p> <p>住民税均等割 3.8</p> <p>その他 △1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 114 百万円</p> <p>未払事業税等 11</p> <p>その他 40</p> <p>繰延税金資産合計 166</p> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券等 165 百万円</p> <p>少額固定資産 52</p> <p>退職給付引当金 46</p> <p>長期未払金 51</p> <p>その他 34</p> <p>小計 350</p> <p>評価性引当額 △111</p> <p>繰延税金資産合計 239</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 455 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 162</p> <p>前払年金費用 64</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金負債合計 683</p> <p>繰延税金負債の純額 444 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>評価性引当額の増加 9.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1</p>

## (1 株当たり情報)

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	1,549 円 94 銭	1,513 円 28 銭
1 株当たり当期純利益額	37 円 28 銭	37 円 18 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
当期純利益	401	390
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株主に係る当期純利益	401	390
普通株式期中平均株式数	10,755 千株	10,500 千株

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前事業年度	当事業年度
	(平成 20 年 3 月 31 日)	(平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	16,275	15,889
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	16,275	15,889
普通株式期末株式数	10,500 千株	10,500 千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役 員 の 異 動

現時点では未定ですので、決定次第発表いたします。

以 上